



## Contents

- 講師インタビュー
- 新規講座のご案内
- お知らせ(内部管理統括責任者及び内部管理統括補助責任者の方へ)
- 受講者数上位ランキング(2025年9月～11月)

## ■ 講師インタビュー

2026年1月  
配信スタート!

顧客本位の業務運営実践講座 講師の **弁護士 吉田 桂公 氏** にお話を伺いました。

### 1. 主な専門分野及びこれまでのキャリア・実績についてお聞かせください。

私は、2006年4月から2007年3月まで日本銀行(決済機構局)に出向し、2007年4月から2009年3月まで金融庁(検査局)に出向していました。金融庁では、検査官として、金融機関の立入検査等の業務に従事していました。こうした経験に加えて、私は、公認内部監査人(CIA)や公認不正検査士(CFE)としても活動しており、銀行・証券・保険の各業界で、コンプライアンス態勢(内部規程、組織体制等)の構築支援や内部監査の支援、訴訟・金融ADR対応、不祥事に係る調査委員会活動等の業務を行っています。



また、私は、ビジネススクールで経営学について学び、MBA(経営修士)課程を修めました。現在は、組織学会、行動経済学会、日本経営倫理学会等にも所属し、企業文化(カルチャー)醸成の支援や、法務・コンプライアンスを意識した経営戦略立案の支援等も行っています。本講座の「顧客の最善の利益」を実現するために、どのようにPDCAサイクルを回すのかの項目や「顧客本位の業務運営と企業価値の向上」の項目の解説では、法務・コンプライアンスに加えて経営学の知見も取り入れています。

### 2. 証券分野関連(規制や制度)で注目している事項についてお聞かせください。

本講座のテーマである「最善利益勘案義務」を果たすための態勢整備、特に、現場において「顧客本位の業務運営に関する取組方針」を実践する段階に持っていくために、どのような取組みを行えばよいかについては、どの金融機関でも重要課題であると思います。

この取組方針の実践は、企業文化(カルチャー)の醸成と密接に関連しています。不祥事が発生した場合、しばしばその真因として、営業偏重・コンプライアンス軽視の企業文化が挙げられることがあり、企業文化は企業価値の毀損を招く面があります。他方で、企業文化は企業価値の向上に寄与するものでもあります。企業価値の向上につながる企業文化をどのように醸成するかは、私の研究テーマのひとつであり、組織論的な観点からも着目しています。

### 3. 昨今の金融行政の動向などを踏まえて、協会員の役職員の方が特に留意した方がいい事項などがございましたらお聞かせください。

本講座でも解説をしていますが、私は、「企業価値毀損防止」の観点と「企業価値向上」の観点双方からのコンプライアンスの取組みをバランスよく高い次元で行うものとして、「両利きのコンプライアンス」という考え方を提唱しています。コンプライアンスは、ともすれば、“やらされ感”を生みます。「金融庁が言うから」「法律に規定されているから」「コンプライアンスに取り組みずには不祥事を起こしたら大変なことになるから」…ということで、コンプライアンスを「やらなければならない」ものとして捉えている方が多いと思います。しかし、そのようなマインドでは、コンプライアンスに“本気”で取り組むことは難しいと思います。最善利益勘案義務は、法律上の義務ではありますが、顧客の立場に立った活動を行い、業務・サービス品質を高めることで、収益向上(長期利益)につながる面もあります。

次ページへ続きます→



顧客本位の取組みや最善利益勘案義務の取組みを、狭いコンプライアンスの枠組みの中だけで捉えるのではなく、マーケティング戦略や営業戦略の一環としても捉えることが重要です。このような取組みの中で、コンプライアンスを「やらなければならない」ものから「やりたい」ものへとマインドセットを変えていく—是非、このような目線で「両利きのコンプライアンス」を実践してもらいたいと思います。

#### 4.「顧客本位の業務運営実践講座」を受講することの意義や本講座のポイントなどについてお聞かせください。

本講座では、最善利益勘案義務をいかに前向きに実践していくか、また、いかに企業価値の向上につなげるか、といった点について、好事例を踏まえながら解説しています。「顧客本位の業務運営に関する取組方針」の実践・定着においては、全役職員一人ひとりが取組方針を“自分事化”することが重要ですが、そのための取組みについても学んでいただけたと思います。

顧客本位の取組みや最善利益勘案義務の取組みの“実践”に課題感を持っていらっしゃる方に、是非、ご受講いただければと存じます。

吉田弁護士、ありがとうございました！

## ■ 新規講座のご案内

2026年1月から配信を開始する講座についてご紹介します。

Pickup!

### 顧客本位の業務運営実践講座

講師 のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士 吉田 桂公 氏

本講座は、営業部門やコンプライアンス部門等の役職員を対象に、「顧客本位の業務運営に関する原則」や「最善利益勘案義務」の基本的な考え方を紹介するとともに、具体的な好事例を交えながら、顧客にとっての「最善の利益」とは何か、また顧客の最善の利益を実現するためにPDCAサイクルをどのように回せばよいのか等について、金融庁での勤務経験もある弁護士により、より実践的な視点からわかりやすく解説します。

#### 吉田弁護士 講師略歴

2003年	東京大学法学部卒業
2004年	弁護士登録(第二東京弁護士会)、のぞみ総合法律事務所入所
2006年～2007年	日本銀行決済機構局 出向 金融庁検査局 出向
2007年～2009年	(金融証券検査官(2007年4月～12月)、専門検査官(2008年1月～))
2009年	のぞみ総合法律事務所 復帰
2013年	のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士就任
2018年	一般社団法人日本損害保険代理業協会アドバイザー就任
2021年	農林水産省 農漁業保険審査会委員就任
2023年	中央大学ビジネススクール卒業 MBA(経営修士)
2024年	一般社団法人金融財政事情研究会「保険ロイヤルフォーラム」理事就任

配信テーマ(講義時間 65分)

「“真”の顧客本位の業務運営の実践に向けて」

受講料 1,800円(税込)

配信期間 2026年1月1日～2026年12月31日

各種講座の詳細、申込方法等は、2025年11月21日付け協会員通知『「2025年度下半期 オンライン研修配信スケジュール」の一部更新について」(日証協(研) 2025第47号)をご参照ください。

～ 皆様からのたくさんの受講申込みをお待ちしています。～



## ■ 今後の配信予定の研修について

上記のほか、以下の研修追加を予定しています。

配信開始時期が決まり次第、協会WANシステムに掲載する協会員通知にてお知らせいたします。

講座	テーマ(予定)	講師	配信時期
確定申告講座 (前編/後編)	証券税制と確定申告の仕方	森満彦税理士事務所 税理士 森 満彦 氏	2026年1月 配信予定
証券業務実務講座 (経理担当者セミナー)	税制改正実務上の留意点	KPMG税理士法人 税理士 小出 一成 氏	2026年3月 配信予定

今後の研修追加については、協会WANシステムに掲載する協会員通知にてお知らせいたします。

## ■ お知らせ (内部管理統括責任者及び内部管理統括補助責任者の方へ)

### ◆ 内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修への基調講演の追加について

2025年11月より、「内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修」に、本協会 行動規範委員会 委員長による基調講演「今、証券業界に求められる行動規範」が追加されております※。

基調講演の受講は任意となっておりますが、証券業界の信頼性の確保に向けて大変示唆に富んだ内容となっておりますので、内部管理統括責任者及び内部管理統括補助責任者におかれましては、ぜひご視聴ください。

配信テーマ(講義時間 15分)  
(基調講演)「今、証券業界に求められる行動規範」

講 師 日本証券業協会 行動規範委員会  
委員長 藤沢 久美 氏

1. 今、証券業界に求められる行動規範
2. 証券業界がこれから進むべき道筋【ビジョン】
3. ビジョンの実現化に向けて必要な取組の方向性
4. 証券業界の信頼性の確保に向けて行う取組の方向性
5. 【参考】海外の金融機関の取組例
6. 証券業界の未来を変えるために

※ 本事業年度内において、基調講演の配信よりも前(2025年4月から同年10月末まで)に本研修を受講された内部管理統括責任者等におかれましては、規則上の本研修の受講義務の履行に影響はありません。

### ◆ 2025事業年度「内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修」の申込締切について

協会員の内部管理統括責任者及び内部管理統括補助責任者は、本協会の自主規制規則に基づき、本協会が定める事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)ごとに、本協会が実施する「内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修」の受講が義務付けられております。

本研修を受講いただくためには、受講を希望する月の前月20日(休日の場合は前業務日)までのお申込みが必須となっており、**本事業年度内に受講するためには、協会WANを通じ、2026年2月20日(金)までのお申込み**が必要となりますのでご注意ください。

各種講座の詳細、申込方法等は、2025年11月21日付け協会員通知「『2025年度下半期 オンライン研修配信スケジュール』の一部更新について」(日証協(研) 2025第47号)をご参照ください。



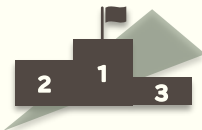


## ■ 受講者数上位ランキング(2025年9月～11月)

上記期間内で、受講者が多かった講座のランキングです。

(順位横の矢印・記号は、2025年6月～8月の間の受講者数ランキングからの動向を示しています。)

気になる講座がありましたら、ぜひ受講をご検討ください。



## 順位動向記号一覧

- ↑ 前3か月順位より上昇
- ↓ 下降
- 同順位
- ★ 新規(前3か月の配信なし)

順位	順位動向	講座名	テーマ
1位	→	企業倫理講座	金融商品取引業者等に求められる高い倫理観とプロフェッショナル意識
2位	↑	外務員実務基礎講座 職業倫理講座	外務員に求められる基本的倫理観について
3位	↑	ハラスメント研修_後編	ハラスメントのない職場づくり(後編)
4位	↑	ハラスメント研修_前編	ハラスメントのない職場づくり(前編)
5位	↑	営業員コンプライアンスセミナー_上半期/下半期_前編	営業現場における近時のコンプライアンス上の重要事項について (前編)資産運用立国実現に向けた顧客本位の業務運営の深化
6位	↓	営業員コンプライアンスセミナー_上半期/下半期_後編	営業現場における近時のコンプライアンス上の重要事項について (後編)近時の問題事例等から見る営業員が遵守すべき行為規制その他のルール
7位	★	広告等審査対応講座_前編	広告等に関する法令諸規則の概要
8位	↓	顧客本位の業務運営講座_後編	顧客本位の業務運営に関する最新の議論【後編】
9位	↑	コンダクトリスク管理講座_後編	コンダクトリスク管理の高度化に向けて
10位	★	広告等審査対応講座_後編	広告等の作成・審査に係る具体的な留意事項

## 【受講者の声】

・あらためて意識を見直し、普段の業務遂行にあたりたい。

・視聴することで改めて倫理観に関しての意識が高まったこと、プロフェッショナルとしての日々の業務に真摯に向き合うことで、気が引き締まった。

## 【受講者の声】

・実際に自身が行っている広告審査業務と照らし合わせて考えることができ、基礎的な内容を改めて学ばきっかけとなった。

## 【受講者の声】

・不適切な事例等を交えての説明は具体的でわかりやすい内容でした。また、当社の現状の運用と比較できたので、再認識できた部分も多かった。

※ 以下の研修以外のランキングとなっています。

・代表者セミナー ・役員研修 ・内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修 ・内部管理責任者研修  
・営業責任者研修

※ 上記は既に実施した講座の受講者ランキングであり、現在募集中の講座と内容や講師が異なる場合がありますので、ご了承ください。

現在募集中の講座の詳細、申込方法等は、2025年11月21日付け協会員通知『2025年度下半期 オンライン研修配信スケジュール』の一部更新について(日証協(研)2025第47号)をご参照ください。



## ◆ 研修の概要説明動画のご紹介

研修受講検討・申込みに当たってのご参考となるよう、各講師による講義全体の概要説明について、無償で視聴できる動画(数分程度)を配信しています。

研修申込担当者だけでなく、受講者の皆様もご視聴いただけますので、受講をご検討されている方は、ぜひこの概要説明動画もご活用ください。

### 【概要説明動画の内容】

- ・講師のこれまでのご経歴(どのような案件(研修に関連する内容)にご対応されてきたか等)
- ・どのような観点で本講義を行うか

概要説明動画の詳細につきましては、協会WANシステムの「本協会への提出情報」内「提出文書管理」、「研修受講申込書」欄に格納している「【参考】協会WAN申込みマニュアル」(P.4)をご参照ください。

概要動画の  
視聴は無償!

## 日本証券業協会 会員本部 会員部

会員限定  
受講料無料

## ◆ JSDA トレーニング・ハブからのお知らせ

会員限定の研修オンデマンド動画サイト「JSDAトレーニング・ハブ」(視聴無料)では、人材育成支援のための研修動画を配信しています。 <2025年12月8日現在、68本掲載>

動画視聴は、**事前申込不要、視聴期限なし、動画全編無料**で、PCやスマートフォンからでも自由に視聴可能です。

カテゴリー	公開中の動画例
法令制度／ 調査関連	・ 労働施策総合推進法の改正概要及び職場におけるカスタマーハラスメント対策について ・ 新NISA開始1年後の利用動向に関する調査(調査結果概要) 等について
IT・DX関連	・ サイバーセキュリティ研修①～④ 【金融庁ガイドラインを踏まえたサードパーティリスク管理と勘所 など】
SDGs関連	・ 証券業界におけるダイバーシティ推進カンファレンス
その他	・ 高齢のお客様とのコミュニケーション(基礎編・応用編①・②)

最新的话题や注目コンテンツを  
動画で確認!

JSDAトレーニング・ハブの更新情報(新規動画のアップロード)は、会員通知にて適宜お知らせいたします。

## ◆ 2025年度 集合研修・交流会開催について

2025年度も各種の集合研修を開催予定です。集合研修の開催・申込については、会員通知・本Newsletterでも改めてご連絡いたしますので、ぜひご参加ください。

開催日程	対象	主なプログラム等
【開催済】 10/23～24	若手	・ 研修:明日から使える!証券営業のための知識とチャート活用方法 ・ 講演:日本経済と金融市場の展望
【準備中】 2026年2月頃	女性	・ 女性社員(幅広い世代/役職)を対象 ・ 研修や講演会、交流会などのプログラムを予定

### 研修Newsletterについて

目的 自主規制に関する研修プログラムについての理解を促進するため、以下の内容について、定期的に協会員の研修担当者等に周知を図る目的で作成しています。  
・ 研修プログラムごとの受講者数の状況 ・ 新規/既存の研修プログラムの紹介 ・ 研修講師として派遣した講師紹介の事例や受講者の感想 など

発行時期 四半期毎(3月、6月、9月、12月)に発行

掲載場所 協会WAN、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」内(お知らせ)、協会HP( <https://www.jsda.or.jp/about/iishukisei/kensyunewsletter/> )

利用方法 社内関係部署や受講者への展開・共有、社内イントラネットへの掲載 等々、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」の研修の周知・受講ご検討にご利用ください。

発行者 日本証券業協会 規律本部 研修部